

令和5年度 総務省予算のポイント（概要）

- 総務省予算は、地方交付税交付金等、恩給関係費、その他の経費（情報通信、地方自治、統計調査、消防庁等）で構成される。
- 地方交付税交付金等については、好調な税収により国税収入が増加すること等から、16.4兆円を計上。
- その他の経費については、
 - ・ 情報通信における先端技術（Beyond 5G、量子暗号通信、量子インターネット等）の研究開発へ予算を重点的に配分するほか、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバや5G基地局など地方のデジタル基盤整備を引き続き支援。
 - ・ 自治体DXの推進や地方の活性化、公的統計の整備・提供、消防力の強化も引き続き推進。

総務省当初予算（一般会計）

（単位：億円）

	令和4年度	令和5年度	増減額	主な増減要因
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166	国税収入の増
恩給関係費	1,141	897	▲244	受給対象者の減少
その他の経費（注）	4,759	3,824	▲936	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参議院議員通常選挙に係る経費の減 (▲605) ・ マイナンバーカード関連経費の減 (▲357) ・ 住宅・土地統計調査経費の増 (+67)
合計	164,726	168,713	+3,987	

（注）総務省計上予算に加え、デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算（令和4年度予算額102億円、令和5年度予算額88億円）を含む。

令和5年度地方財政対策のポイント（概要）

1. 地方交付税の全体像

- 一般会計から交付税特会に繰り入れる**地方交付税交付金等（入口ベース）**は、好調な税収により国税の法定率分が増加すること等から、**16.4兆円（+0.5兆円）**。※1
- 交付税特会から地方団体に交付される**地方交付税交付金（出口ベース）**は、前年度までの税収上振れに伴う繰越財源も活用し、リーマン・ショック後最高となる**18.4兆円（+0.3兆円）**を確保。

2. 地方一般財源総額の確保

- 一般財源総額 ※2 : **62.2兆円（+0.15兆円）** ⇒ **前年度と実質的に同水準を確保**

3. 地域のデジタル化の推進

- 「地域デジタル社会推進費」の事業期間を延長（「マイナンバーカード利活用特別分」として令和5年・6年度に限り500億円増額し0.25兆円、令和7年度は0.2兆円）。
- ※ 「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更した上で、これと「地域デジタル社会推進費」を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」を創設。

4. 地方財政の健全化

（1）臨時財政対策債の抑制

- 好調な税収を背景に、臨時財政対策債（赤字地方債）は**過去最少の発行額1.0兆円（▲0.8兆円）**。

（2）交付税特会借入金の償還

- **償還計画額（令和5年度：0.5兆円）を大幅に上回る1.3兆円**の交付税特会借入金の償還を実施。

※1 昨年度に引き続き、国と地方が折半で負担する財源不足はない。

※2 水準超経費（不交付団体の超過財源見合いの歳出）を除く。

令和5年度 総務省予算のポイント（概要）

1. マイナンバーカード

マイナンバーカードの発行事務及び市区町村におけるカードの申請・交付体制整備や申請サポートの実施等を引き続き支援。

〔主な事業〕

マイナンバーカードの発行、申請・交付体制の整備 507.1億円

2. 情報通信

2030年頃に導入が見込まれる次世代移動通信システムBeyond 5G（いわゆる6G）や、量子暗号通信、量子インターネットの研究開発を推進。「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤整備を支援。

- | | | | |
|------------------------|---------|-------------------------|--------|
| ① Beyond 5Gの実現に向けた研究開発 | 150.0億円 | ④ 高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備) | 42.0億円 |
| ② 量子暗号通信網の構築に向けた研究開発 | 15.0億円 | 携帯電話等エリア整備事業(5G基地局整備) | 18.0億円 |
| ③ 量子インターネット実現に向けた研究開発 | 25.8億円 | | |

3. その他

- ・ 地方自治：自治体DXを推進するとともに、地方の活性化に資する施策を引き続き実施。
- ・ 統計調査：公的統計の総合的な品質向上に向けた体制強化やデジタル化等を推進。
- ・ 消防：大規模災害に対する国の対応力強化のため、緊急消防援助隊（※）が使用する消防車両等の整備を支援。

（※）全国の消防本部の中から部隊を登録。大規模災害時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合に、消防・救助活動等を応援。

- | | |
|-----------------|--------|
| ① 自治体DXの推進 | 4.7億円 |
| ② 地域おこし協力隊の推進 | 2.1億円 |
| ③ 集中的な統計改革の推進 | 6.2億円 |
| ④ 緊急消防援助隊の装備の充実 | 49.9億円 |

令和5年度財務省関係予算のポイント(概要)

1 税関における水際取締強化への対応

－不正薬物等の水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するための取締・検査機器等の整備。

○ 税関治安対策経費 122.0億円 (+1.0%)

2 酒類業振興関係予算 30.5億円 (+0.6%)

－「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく日本産酒類の輸出促進施策等。

○ 日本産酒類の新市場創造・輸出促進事業費 14.6億円 (+2.8%)

○ 清酒製造業近代化事業費 6.2億円 (+3.4%)

○ 酒類総合研究所運営費交付金 9.7億円 (▲4.2%)

(億円)

	令和4年度	令和5年度	増▲減
財務省(行政経費)	<9,760> 8,666	<9,990> 8,902	<+230> +236

(注) < >の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。